

日本インターネットガバナンスフォーラム 2024

アジアと日本のインターネットガバナンスのこれから ～過去に学び未来を考える～

2024年11月6日

<これまで>

1992年11月5日夜、ボストンの対岸ケンブリッジのバーで、大統領選挙の開票速報のテレビを、ミッチ・ケイパーと2人で見ていた。勝ったのはクリントン、副大統領候補のアル・ゴアが「情報スーパーハイウェイ」を提唱して。日本との「貿易戦争」が続くなかで、アメリカハイテク産業の巻き返しが始まっていた。

翌年発足したクリントン・ホワイトハウスが真っ先に提唱したのが「NII」で、それがインターネットの率先普及政策を意味していたと気がついた国際社会は、EUをはじめ、韓国、日本などが後追いを始めた。それから30年、GAFAに代表されるアメリカの覇権の確立は否定できない。

では今回勝つのはトランプかハリスか。

当時の日本の代わりに中国と米国が鋭く対立し、ロシアとウクライナ、イスラエルとパレスチナの戦争が続いている。世界は分断・対立が席卷し、遍く普及したネットとスマホがそれに拍車をかけている。

「インターネット・ガバナンス」は、国際政治、グローバルガバナンスの状況と緊密に関連している。冷戦後の国際社会とインターネットの勃興も緊密な関係にあった。アメリカが経済力、軍事力で世界を圧倒するようになった一因は、インターネットとそれを支える半導体、コンピュータ関連産業の圧倒的な成長拡大に求められた。世界中の国は、自国の経済と社会の発展のためにはネットにつながるものが必須となった。

このことを早くからの確に認識して国策として展開したのが中国（共産党指導部）だった。ハイテク分野の強化に努め、関連分野の人材と産業・企業を育成し、宇宙、ネット、最近ではAIへの大型投資まで、国主導で推進し続けている。軍事産業もちろん。

BATH が育ち、国家の統制は強くなり、その中国の力に従う諸国も増えた。

90年代から2000年代前半、アジアの「インターネット・コミュニティ」は深く協力しあってきた。日本も例外ではなかった。石田晴久、高橋徹、村井純、後藤滋樹、山口英、中山正哉、松本敏文、荒野高志、堀田博文、岡敦子、加藤幹之らが、アジアのキルナム・チョン、ファリン・チェン、デイビット・コンラッド、トミー・チェン、カンチャナ・カンチャナスット、タンティン・ウィー、ポール・ウィルソン、ピンダー・ウォン、ジェイムス・セン、クオウェイ・ウーらと、インターネットの技術とビジネスの普及発展、政策形成、制度作りなどに手を携えて協力しあった。

APNIC の日本から AU への移転理由の一つが、日本では非営利法人として非課税にすることが困難だったこと、基本費用が高いこともあり、東アジア独占への反発もあり、APIA も モーリシャスに法的本拠を置いた。タックスヘイブン、だった。

AFRINI は、アフリカの強国同士の対立もあって、本部をガーナや南アやカイロなどにはおけなかった。

国・際法の枠組みそのものが、主権国家単位でのガバナンスを前提にしている。

しかし、インターネットガバナンスの根源の一つが、民間・草の根からグローバルなインフラを運用していく組織体を支えるための、十分な国際・法制度が存在していなかった。

インターネット、AI を含む科学技術力、軍事力、経済力を国家・党主導で協力に推進・発展させ、周辺諸国にも強い影響力を発揮している中国とどう向かうかは、きわめて大きな課題だ。

<これから>

時代は変わった。もちろん今でもアジアの協力は続いている。しかし、その中で日本の人士たちの動きは、少なくとも相対的には、大きく減少してきたと思うのは私だけだろうか。

<最近>

昨年 7 月、中国山東省尼山、孔子様の聖地で開かれた「デジタル文明対話」、11 月浙江省烏鎮での「第 10 回世界インターネット大会」に、今年は 8 月台北での「APrIGF」、そして 9 月北京での「北京文化フォーラム」にそれぞれ参加した。台北を除いて日本人はほとんどいなかった。11 月にはまた烏鎮で「世界インターネット大会」が開かれる。

日本は、地政学上、大陸中国を巡る状況に向かい合う必然、必要がある。IG も含めて。対立、競争は不可避だとしても、対話と協調も同じコインの表裏だ。

では何をどうすれば良いのか？

まず、日本社会のこれからにとって、アジア諸国との関係の維持・発展は極めて重要と認識すること、これは多分異論は少ないだろう。

次に必要なのは、外に出かけ、内に招き、交流を大幅に強化することだろう。とくに 30 代 40 代の社会の中堅世代、それに続くことになる 10 代、20 代の若手世代を大量に動かすこと。動機付け、物心の支援の強化は必須だ。

民間のみで続けられてきた沖縄の FROGS は、その良い先例だ。

少なくともインターネットで収益を上げている企業の皆さんには真剣にとりくんでほしい。レジストリー、レジストラーはもちろん、経団連も新経連も。研究者にはそのためのプログラムに参与してほしい。ICPC のように学生を導いてほしい。

政府の皆さんは、少なくとも余計な邪魔はしないでほしい。

天下国家の大計も大事だが、アジアと世界の大計から先に考えてほしい。「日本が」一辺倒ではなく。日本の IGF 関係者・組織は、ドットアジアを見習い、奨励育成プログラムを強化すること。アジアから学ぼう！

インドネシアやタイ、インドやネパールから学ぼう！ 彼らの努力、熱量から学ぼう！